

GRI内容索引

当社は、KOKUSAI ELECTRICグループCSR報告書2018を作成するに当たり、グローバル・サステナビリティ・スタンダード・ボード（GSSB）の、GRIサステナビリティ・レポートインゲ・スタンダードを参照しています。

以下に示すGRI内容索引は、同スタンダードの開示事項に該当する当社（「KE」）の情報の掲載場所を示す目的で作成しています。

項目によっては、CSR報告書の該当ページに代え、インターネット（KE Webサイト）の他のページを掲載場所として示しています。

また、項目によっては、当社グループが分離・独立する前の（株）日立国際電気（「HiKE」）ないしHiKEグループの2017年度までの情報の掲載場所を示しています。

※項番下線はCore準拠を想定した開示情報/指標

2018年9月28日

開示事項	ページ番号またはURL		省略/備考	
一般開示事項				
GRI 102: 一般開示事項 2016				
1. 組織のプロフィール				
<u>102-1</u>	組織の名称	p5	会社概要	—
<u>102-2</u>	活動、ブランド、製品、サービス	p5	主要製品	—
		KE Webサイト	「製品情報」	—
<u>102-3</u>	本社の所在地	p5	会社概要	—
<u>102-4</u>	事業所の所在地	p6	主な開発、設計、生産拠点、グループネットワーク	—
<u>102-5</u>	所有形態および法人格	HiKEニュースリリース (18.2.15)	上場廃止後の経営体制について	—
<u>102-6</u>	参入市場	p6	主な開発、設計、生産拠点、グループネットワーク、地域ごとの売上高	地域売上は（株）日立国際電気（以下「HiKE」）単体
		p7-8	特集「お客様との対話を通じた価値の創造」	—
		KE Webサイト	「製品情報」	—
<u>102-7</u>	組織の規模	p5, 6	会社概要、売上高、主要製品、グループネットワーク	売上高はHiKE単体
<u>102-8</u>	従業員およびその他の労働者に関する情報	p16	人員構成	・当社の作業の相当部分を担うのは従業員 ・計数はHiKE、またはHiKEグループ
<u>102-9</u>	サプライチェーン	p10	責任ある調達活動の推進	—
<u>102-10</u>	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	p4	報告の対象範囲	（※注記）
		HiKEニュースリリース (18.2.15)	上場廃止後の経営体制について	—
<u>102-11</u>	予防原則または予防的アプローチ	p3	当社の経営とCSR	—
		p9 - 15	品質へのこだわり、責任ある調達活動の推進、人権の尊重、基本と正道、人財の尊重と育成	—
		p18 - 21	環境マインド&グローバル環境経営、環境に配慮した工場とオフィス	—
<u>102-12</u>	外部イニシアティブ	p4	参考にしたガイドライン	—
		p11	人権の尊重	—
<u>102-13</u>	団体の会員資格	N/A	該当なし	—
2. 戦略				
<u>102-14</u>	上級意思決定者の声明	p1 - p2	社長メッセージ	—
<u>102-15</u>	重要なインパクト、リスク、機会	p1 - p2	社長メッセージ	—
		p3	当社の経営とCSR	—
		p11	リスクの把握と対応	—
3. 倫理と誠実性				
<u>102-16</u>	価値観、理念、行動基準・規範	p1 - 2	社長メッセージ	—
		p3	当社の経営とCSR	—
		p3	企業理念、経営理念および行動基準	—
<u>102-17</u>	倫理に関する助言および懸念のための制度	N/A	—	内部通報制度については従業員にのみ開示
4. ガバナンス				
<u>102-18</u>	ガバナンス構造	p12	コーポレート・ガバナンス	—
<u>102-19</u>	権限移譲	p12	コーポレート・ガバナンス	—
<u>102-20</u>	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	p12	コーポレート・ガバナンス	—

開示事項		ページ番号またはURL		省略/備考
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	p11	ステークホルダーとの協働	—
		p12	コーポレート・ガバナンス	—
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	p12	コーポレート・ガバナンス	—
		KE Webサイト	会社概要(役員一覧・組織図)	—
		p15	人財の尊重と育成	人員構成
102-23	最高ガバナンス機関の議長	KE ニュースリリース (18.6.1)	KEが新体制で営業を開始	—
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	p12	コーポレート・ガバナンス	—
		KE ニュースリリース (18.6.1)	KEが新体制で営業を開始	—
102-25	利益相反	p12	コーポレート・ガバナンス	—
		KE ニュースリリース (18.6.1)	KEが新体制で営業を開始	—
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	p1 - 2	社長メッセージ	—
		p3	当社の経営とCSR、企業理念、経営理念および行動基準	—
		p11, 12	人権の尊重、基本と正道、ガバナンス	—
		p18	環境マインド&グローバル環境経営	—
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	p3	当社の経営とCSR	—
		p9 - 15	品質へのこだわり、責任ある調達活動の推進、人権の尊重、基本と正道、人財の尊重と育成	—
		p18-19	環境マインド&グローバル環境経営	—
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	p12	コーポレート・ガバナンス	—
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	p3	当社の経営とCSR	—
		p9 - 15	品質へのこだわり、責任ある調達活動の推進、人権の尊重、基本と正道、人財の尊重と育成	—
		p18-19	環境マインド&グローバル環境経営	—
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	p12	コーポレート・ガバナンス	—
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	p12	コーポレート・ガバナンス	—
		p18-19	環境マインド&グローバル環境経営	—
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	KE Webサイト	報告書の作成プロセスについて	CSR報告書補足データ
102-33	重大な懸念事項の伝達	p11	人権の尊重、基本と正道	—
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	p11, 12	人権の尊重、基本と正道、ガバナンス	該当なし
5. ステークホルダー・エンゲージメント				
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	p11	ステークホルダーとの協働	—
102-41	団体交渉協定	p15	人員構成	—
102-42	ステークホルダーの特定および選定	p3	当社の経営とCSR、企業理念、経営理念および行動基準	—
		p4	編集方針	—
		p7-8	特集「お客様との対話を通じた価値の創造」	—
		p10	責任ある調達活動の推進	—
		p11	ステークホルダーとの協働	—
		p16-17	地域社会との共生	—
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	p10	責任ある調達活動の推進	—
		p11	ステークホルダーとの協働	—
		p16-17	地域社会との共生	—
102-44	提起された重要な項目および懸念	p10	責任ある調達活動の推進	—
		p14-15	人財の尊重と育成	「女性活躍推進」「多様な人財の雇用」「防災活動」「安全衛生」
		p16	地域社会との共生	「台湾地震災害義援金」「冬に備えキム子作り」
6. 報告実務				
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	p6	主な開発、設計、生産拠点、グループネットワーク	—
		KE Webサイト	本社・事業所・グループ会社	企業情報

開示事項		ページ番号またはURL		省略/備考
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	p4	報告の対象範囲	(※注記)
		p18	環境報告の対象範囲	(ページ上部枠内に説明)
102-47	マテリアルな項目のリスト	KE Webサイト	報告書の作成プロセスについて	CSR報告書補足データ
102-48	情報の再記述	p4	報告の対象範囲	(※注記)
		p18	環境報告の対象範囲	(ページ上部枠内に説明)
102-49	報告における変更	p4	報告の対象範囲	(※注記)
102-50	報告期間	p4	報告の対象範囲	—
102-51	前回発行した報告書の日付	N/A	該当なし	当社初回報告書
102-52	報告サイクル	p4	次回発行予定	—
102-53	報告書に関する質問の窓口	裏表紙	お問い合わせ先	—
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	p4	編集方針	参考にしたガイドライン等(準拠に代え参照を主張)
102-55	内容索引	KE Webサイト	本表	—
102-56	外部保証	KE Webサイト	報告書の作成プロセスについて	外部保証について

200シリーズ (経済項目)

GRI 201: 経済パフォーマンス 2016

201-1	創出、分配した直接的経済価値	p16 - 17, 19	地域社会との共生、環境会計	—
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	p19, 21	環境会計、地球温暖化防止	—

GRI 203: 間接的な経済的インパクト 2016

203-1	インフラ投資および支援サービス	p16 - 17	地域社会との共生	—
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	p19	環境会計	—

GRI 204: 調達慣行 2016

204-1	地元サプライヤーへの支出の比率	p10	グローバル化推進、CSRの取り組み	—
-------	-----------------	-----	-------------------	---

GRI 205: 腐敗防止 2016

205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	p11	コンプライアンス	—
-------	----------------------	-----	----------	---

300シリーズ (環境項目)

GRI 301: 原材料 2016

301-1	使用原材料の重量または体積	p20	事業活動と環境負荷	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	p22	環境にやさしい次世代製品	—

GRI 302: エネルギー 2016

302-1	組織内のエネルギー消費量	p20	事業活動と環境負荷	—
302-2	組織外のエネルギー消費量	KE Webサイト	バリューチェーンを通じた温室効果ガス排出量	CSR報告書補足データ
302-3	エネルギー原単位	p21	地球温暖化防止・省エネルギー	—
302-4	エネルギー消費量の削減	p18	2017年度環境活動目標と実績	—
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	p22	環境にやさしい次世代製品	—

GRI 303: 水 2016

303-1	水源別の総取水量	p20	事業活動と環境負荷	—
-------	----------	-----	-----------	---

GRI 304: 生物多様性 2016

304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	p17	地域社会との共生	該当なし ただし、一定の生物多様性価値を認めた事業所近隣地域、およびそれに関わる従業員の活動につき報告している
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に対して与える著しいインパクト			
304-3	生息地の保護・復元			

開示事項		ページ番号またはURL		省略/備考
マテリアルな項目 (GRI 305: 大気への排出)				
GRI 103: マネジメント手法 2016				
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	KE Webサイト	報告書の作成プロセスについて	マテリアルな項目の特定について
		p18-19	環境マインド&グローバル環境経営	—
103-2	マネジメント手法とその要素	p22	環境にやさしい次世代製品	—
103-3	マネジメント手法の評価	p19	環境会計	—
GRI 305: 大気への排出 2016				
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	KE Webサイト	バリューチェーンを通じた温室効果ガス排出量	CSR報告書補足データ
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	KE Webサイト	バリューチェーンを通じた温室効果ガス排出量	CSR報告書補足データ
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出(スコープ3)	KE Webサイト	バリューチェーンを通じた温室効果ガス排出量	CSR報告書補足データ
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	p20 p18	事業活動と環境負荷 2017年度環境活動目標と実績	— —
305-7	窒素酸化物(Nox)、硫黄酸化物(Sox)、およびその他の重大な大気排気物	p20	事業活動と環境負荷	—
GRI 306: 排水および廃棄物 2016				
306-1	排水の水質および排出先	p20	事業活動と環境負荷	—
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	p20	事業活動と環境負荷	—
306-3	重大な漏出	N/A	該当なし	—
GRI 307: 環境コンプライアンス 2016				
307-1	環境法規制の違反	N/A	該当なし	—
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント 2016				
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	p10	責任ある調達活動の推進	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置			該当事例なし
400シリーズ (社会項目)				
GRI 401: 雇用 2016				
401-1	従業員の新規雇用と離職	p15	人員構成	—
401-3	育児休暇	p13	ワークライフバランス	—
マテリアルな項目 (GRI 403: 労働安全衛生)				
GRI 103: マネジメント手法 2016				
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	KE Webサイト	報告書の作成プロセスについて	CSR報告書補足データ
103-2	マネジメント手法とその要素	p13 - 15	人財の尊重と育成	—
103-3	マネジメント手法の評価			—
GRI 403: 労働安全衛生 2016				
403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	p15	労働組合と対話	—
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	p15	業務上の休業比率など	—
403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	p15	安全衛生、労働組合と対話	—
GRI 404: 研修と教育 2016				
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	p14	多様な人財の雇用促進	—
GRI 405: ダイバーシティと機会均等 2016				
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	p15 p14	人員構成 多様な人財の雇用促進	— —
GRI 406: 非差別 2016				
406-1	差別事例と実施した救済措置	p11	人権の尊重	該当事例なし

開示事項		ページ番号またはURL		省略/備考
GRI 407: 結社の自由と団体交渉 2016				
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされている可能性のある事業所およびサプライヤー	p10	責任ある調達活動の推進	—
		p11	人権の尊重	—
GRI 408: 児童労働 2016				
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	p10	責任ある調達活動の推進	—
		p11	人権の尊重	該当事例なし
GRI 409: 強制労働 2016				
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	p10	責任ある調達活動の推進	—
		p11	人権の尊重	—
GRI 410: 保安慣行 2016				
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	p11	人権の尊重	会社の資産や人の安全を確保する際の人権配慮
GRI 411: 先住民の権利 2016				
411-1	先住民の権利を侵害した事例	p10	責任ある調達活動の推進	該当事例なし
GRI 412: 人権アセスメント 2016				
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	p11	人権の尊重	人権啓発研修の展開
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	p11	人権の尊重	事業展開における人権配慮
GRI 413: 地域コミュニティ 2016				
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	p16 - 17	地域社会との共生	—
		p20 - 21	環境に配慮した工場とオフィス	—
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント地域コミュニティ 2016				
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	p10	責任ある調達活動の推進	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置			該当事例なし
GRI 416: 顧客の安全衛生 2016				
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	p9, 22	品質へのこだわり、環境にやさしい次世代製品	—
GRI 417: マーケティングとラベリング 2016				
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	p9	品質へのこだわり	—